

政策評価の取組について

令和元年 7 月 11 日
総 務 局

1 都政改革アドバイザー会議「政策評価分科会」

1 設置目的

- 政策評価に関して、各局の自己評価に対する意見・助言など、より専門的な事項について検討するため、政策評価分科会を設置する（都政改革アドバイザー会議設置要綱第5条第1項）。

2 所掌事項（分科会への付託事項）

- 政策評価における次の事項に関する意見・助言
 - ✓ 各局が行う施策の自己評価の妥当性
 - ✓ 各局が設定する施策の成果指標・目標の妥当性
 - ✓ 施策のPDCAサイクルの推進に関すること
 - ✓ 政策評価の制度上の改善点 など

※ 分科会の経過及び結果は、都政改革アドバイザー会議に報告する（同要綱第5条第6項）。

3 構成等

【構成員】 都政改革アドバイザー会議の委員のうち、座長が指名した者（同要綱第5条第2項）

石田 晴美 委員（文教大学経営学部教授・公認会計士）、西村 弥 委員（明治大学政治経済学部准教授）、
水町 雅子 委員（弁護士）

【専門調査員】 構成員が行う検討を補佐する者（同要綱第5条第3項）

大川 浩平 氏（A.T.カーニー(株) マネージャー）、出島 誠之 氏（(株)出島プランニング 代表取締役）、
中川 美雪 氏（公認会計士）、山田 英司 氏（(株)日本総合研究所 リサーチコンサルティング 部門理事）

※ 構成員及び専門調査員は、分科会において検討する事項について調査を行うことができる（同要綱第5条第8項）。

2 政策評価のポイント

- 「2020改革」における、見える化改革を通じて実施してきた、政策・施策レベルで各局が自ら点検・評価し、局事業の自律的かつ総合的な見直しにつなげていくという取組を制度的に継続させていく仕組みとして、今年度から「政策評価」を実施

政策評価のポイント

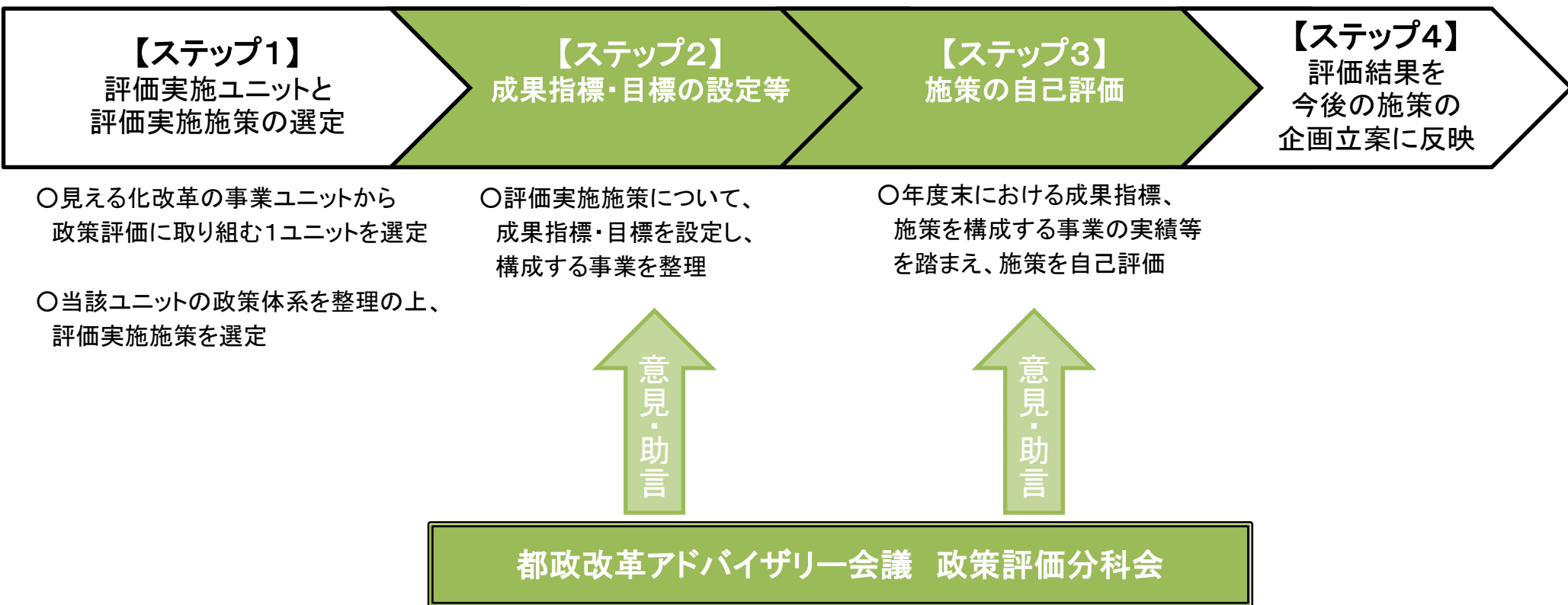
- | | |
|-----------------|--|
| ①目的 | <ul style="list-style-type: none">○成果を重視した効果的・効率的な都政運営を推進○都民への<u>説明責任</u>を徹底 |
| ②評価対象
(評価単位) | <ul style="list-style-type: none">○「施策」レベルを対象
※今年度は、見える化改革の事業ユニット（各局の主要事業について、都民の視点から見て一定の完結性のある事業の固まりとして括ったもの）における「施策」を対象 |
| ③成果指標・目標
の設定 | <ul style="list-style-type: none">○施策ごとに、成果（アウトカム）に着目した、可能な限り定量的な指標と目標値を設定 |
| ④評価内容 | <ul style="list-style-type: none">○成果指標の実績を基に<u>進捗状況を把握</u>し、有効性や効率性等の観点から分析の上、<u>今後の方向性を提示</u>することにより、各局が施策を評価 |
| ⑤公表 | <ul style="list-style-type: none">○施策の内容と評価結果は、都政改革本部ホームページ上で公表 |

都政改革アドバイザー会議
政策評価分科会が意見・
助言

3 今年度の政策評価の取組フロー

- 今年度は、見える化改革の事業ユニットから各局 1 ユニットの対象として、政策体系を整理した上で、評価を実施する施策を選定
- 各局は、評価を実施する施策について、成果指標・目標を設定するとともに、施策を構成する事業を整理
- 来年度にかけて、今年度末における成果指標の実績等を基に施策を自己評価

【今年度の政策評価における各局の取組フロー】



※ 政策評価分科会は、成果指標・目標及び施策の自己評価の妥当性等について意見・助言を実施

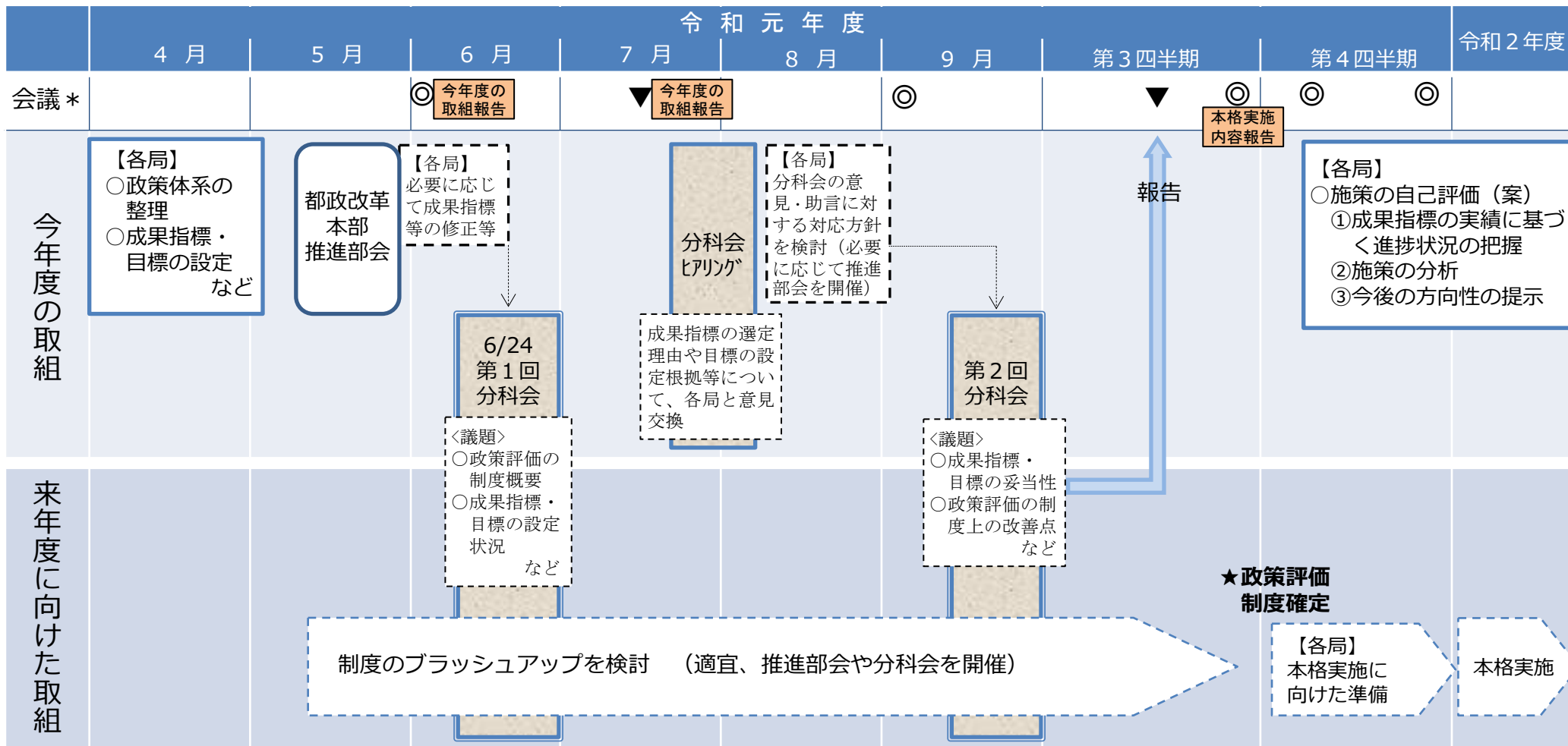
4 今年度における各局の評価実施ユニット・施策

局名	事業ユニット名	評価実施施策
都民安全推進本部	都民安全の推進	治安対策、交通安全対策、若年支援
総務局	人権啓発	外国人の人権問題(ヘイトスピーチ)、性自認・性的指向
財務局	都有施設建築・保全	都有施設の適切な整備・保全
主税局	税務行政	納税者サービスの向上
生活文化局	消費生活対策	消費者被害の未然防止と拡大防止
オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ振興	スポーツを実施する機会の創出、多様な主体との連携
都市整備局	防災まちづくり	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化
住宅政策本部	住宅施策	高齢者の居住対策
環境局	省エネルギー・温暖化対策	省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進
福祉保健局	障害者施策	地域生活支援、就労支援、障害児支援
病院経営本部	病院事業	都の医療政策推進への貢献

局名	事業ユニット名	評価実施施策
産業労働局	農林水産業対策	農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開、持続的な森林整備と林業振興
中央卸売市場	卸売市場の運営・整備	品質・衛生管理の高度化
建設局	道路管理事業	無電柱化
港湾局	東京港整備・管理	円滑な港湾物流の確保
会計管理局	会計管理事務	キャッシュレス化の推進
教育庁	社会教育・生涯学習	都立図書館の運営
東京消防庁	救急活動	緊急性の低い救急需要の抑制、救急隊の計画的な増隊・機動的運用、バイスタンダーによる応急手当の実施促進
交通局	バス、都電、日暮里・舎人ライナー	新たなバスモデルの展開
水道局	水道	長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備、新技術の活用と経営の効率化、東京水道グループの総合力強化、長期的な視点に立った事業運営の検討、水道局におけるコンプライアンス強化
下水道局	下水道事業	再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策

5 今年度の取組スケジュール

○ 各局 1 ユニットを対象とした政策評価を行うとともに、
政策評価分科会の議論も踏まえて制度をブラッシュアップ



* 都政改革本部会議（◎）、都政改革アドバイザリー会議（▼）

※分科会開催後に、評価書（政策体系、成果指標等を記載したもの）を都政改革本部ホームページで公開

6 第1回政策評価分科会の開催状況

1 開催概要

日時： 令和元年6月24日（月曜日）14時00分から15時30分まで

出席者：【構成員】 石田 晴美 会長、西村 弥 氏、水町 雅子 氏

【専門調査員】大川 浩平 氏、出島 誠之 氏、中川 美雪 氏、山田 英司 氏（全7名出席）

議題：（1）政策評価の概要と今年度の実施内容について
（2）今後の進め方について
（3）成果指標・目標の設定状況等について

意見交換：【成果指標・目標の設定等について】

（概要）

- アウトカムによる定量的な指標の検討が重要であり、ヒアリングでは各局と十分な意見交換が必要
- 成果指標等の設定に至った背景・検討内容を含めて各局と議論することも必要
- 行政の分野ではアウトカム指標の設定が難しい場合もあるため、分科会は現実的な指標の設定についてアドバイスする必要があるのではないか。

【政策評価制度について】

- 評価結果が施策の改善にフィードバックされるなど、都政にとって有効であり、職員の意欲向上にもつながる制度とすべき。制度の実施に当たっては、類似の事務作業が省力化できるよう、提言したい。
- 公表資料は、都民目線・分かりやすさを意識し、グラフ化するなど見せ方も工夫すべきではないか。

2 今後のスケジュール

7月下旬 各局ヒアリング

成果指標・目標等に係る意見交換

9月 第2回政策評価分科会

各局の成果指標等の確定

政策評価の制度上の改善点 など